

(第136回定時株主総会招集ご通知添付書類)

マツダ株式会社

第136期報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

営 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
利 益 処 分 案

会計監査人の監査報告書謄本

監査役会の監査報告書謄本



営業報告書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題

[営業の経過及び成果]

当期のわが国経済は、過去10年間で3度目となる景気後退により、低迷状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、平成13年9月に米国において発生した同時多発テロの影響により、さらなる低迷状況のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が前期比2.6%減の582万台となりました。米国におきましては、暦年の総需要が前年比1.5%減の1,693万台となり、西欧の暦年総需要は、前年をわずかに上回る1,706万台となりました。

このような状況のもとで、当社は、平成12年11月に発表しました中期経営計画「マツダミレニアムプラン」に掲げた目標に向けて、計画を順調に進捗してまいりました。「マツダミレニアムプラン」は、当社が今後競争に打ち勝ち成功を収めるために取るべき戦略及び施策であり、「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」の4つの柱から成り立っています。当期は、139期までの「マツダミレニアムプラン」期間中に達成すべき利益と成長への移行及び準備に取り組んでまいりました。今後2年間に投入されます主要新商品の開発は順調に進んでおり、当期末には新型ミッドサイズカー「アテンザ(海外名:マツダ6)」の生産を開始いたしました。当期中には、新型車の導入はなかったものの、革新的な販売、マーケティング活動と併せて、既存モデルの商品力を高めた数多くの特別仕様車を投入いたしました。国内及び欧州におきましては、「プレマシー」に2.0リットルDOHCエンジンを搭載し、内外装、ハンドリング、性能及び安全性の向上を図りました。また、国内におきましては、「トリビュート」に3.0リットルの前輪駆動モデル、「デミオ」に若い男女をターゲットにした「ピュアレ」と「エアロアクティブ」シリーズを追加し、軽自動車では「スピアーノ」を新たに発売するとともに、既存車種に25種類以上もの特別仕様車を設定し発売いたしました。海外におきましては、北米に5ドアモデルの「プロテジェ(日本名:ファミリア)」、オーストラリアに「プレマシー」及び「トリビュート」、欧州に「トリビュート」、中国に「プレマシー」をそれぞれ導入いたしました。

また、当社は、国内外において、販売網の強化に努めてまいりました。国内におきましては、販売会社は過去3年連続で利益及びキャッシュフローの黒字を達成いたしました。九州地区では県をまたがる販売会社を初めて統合する「ワンオペレーション」施策を実施いたしました。欧州では、フランス、イギリス、スイスにおける販売網のコントロールを獲得するとともに、オーストリアの販売会社の株式の半数を取得することといたしました。これらの活動により、欧州における当社の販売台数の80%を扱う販売網を直接コントロール下に置くこととなります。

「事業再構築」につきましては、国内では、前期末に実施した早期退職優遇特別プランに引き続き、優れた従業員による一層の業務効率向上のために、新たなリエンジニアリング施策を展開してまいりました。また、生産能力の適正化と全体的な稼働率向上のため、計画どおり宇品第2工場を閉鎖いたしました。子会社につきましても、事業の再構築は順調に進捗いたしました。

「フォードとのシナジー」につきましては、NewI4エンジンの生産を当社本社工場にて開始いたしました。また、スペインにあるフォードのバレンシア工場での次世代小型車の生産は、平成15年初頭の開始に向けて予定どおり進んでおります。

「人材育成」につきましては、従業員の能力を十分に引き出すため「マツダビジネスリーダー開発（MBLD）」プログラムの第2フェーズの開始、幹部社員へのストックオプションの付与、新しい福利厚生制度である「マツダ・フレックスベネフィットプラン」の導入や国内自動車メーカー初の事業所内の保育施設の設置等の施策を実施してまいりました。また、新世紀の労使の相互理解と信頼を確認する「マツダ21世紀労使共同宣言」を採択いたしました。

当期の国内販売台数は、競争が激化する中で新型車の導入がなかったこともあり26万8千台（前期比12.5%減）となりました。国内登録車のシェアは5.7%（前期比0.8ポイント減）、軽自動車を含む国内シェアでは4.6%（前期比0.5ポイント減）となりました。一方、米国での販売は4年連続増加し、カナダにおきましても33%増加し日本の輸出メーカーでは3番目のシェアとなりました。オーストラリアでは、昨年に比べ24%増の記録を達成し、イスラエルでもシェアトップを維持いたしました。また、中国及び台湾におきましても、前年に比べ大幅に増加いたしました。

国内、海外を合わせた連結の売上台数は、北米及びその他地域の売上が増加したものの、国内及び欧州の販売が減少したことから、94万8千台（前期比1.6%減）となりました。国内、海外を合わせた単独ベースの売上台数は82万1千台（前期比0.7%減）となりました。

当期の業績につきましては、連結決算の売上高は2兆949億円（前期比3.9%増）、営業利益は285億円（前期比434億円改善）、経常利益は192億円（前期比489億円改善）、当期純利益は88億円となり、昨年5月に掲げたブレークイーブン（収支均衡）の目標を達成することができました。これは、既に前期に退職給付債務の積立不足額を一括償却したこと並びにその他の事業再構築引当をしたことに加え、さらなるコスト削減の達成、為替レートの好転、子会社の業績改善によるものであります。

連結ベースのフリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）につきましては、財務構造の改善により306億円の余剰となりました。

単独決算の売上高は、1兆3,646億円（前期比3.2%増）となり、営業利益は260億円（前期比574億円改善）、経常利益は283億円（前期比606億円改善）、当期利益は132億円（前期比1,408億円改善）となりました。前期に比べ利益が大きく改善したのは、連結決算における改善要因と同じく、前期に一時費用を特別損失処理したこと、国内及び欧州において台数・ミックスは悪化したものの、大幅なコスト削減を達成したこと及び

為替レートが好転したことによるものであります。

単独ベースのフリーキャッシュフローにつきましては491億円の不足となりました。昨年7月には、当社は主要27金融機関との間で1,000億円のコミットメントラインを設定し、金融機関の状況や国内の経済環境にかかわらず安定的な資金調達が可能となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。

(設備投資の状況)

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてまいりました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発などの投資総額は連結ベースで566億円(前期比94億円増)となり、単独ベースでは468億円(前期比69億円増)となりました。

(資金調達の状況)

資金調達につきましては、設備投資及び社債償還資金に充当するため、平成13年6月に300億円の無担保普通社債を発行し、一方、当期中に300億円の社債を償還いたしました。連結ベースの借入金につきましては、総額6,863億円(前期比909億円減)となり、現金及び預金は総額2,294億円となりました。

以上の結果、連結ベースの純有利子負債は前期に比べ277億円減少し4,569億円となり、単独ベースの純有利子負債は、有利子負債が4,334億円、現金及び預金が1,534億円となり、その結果2,800億円となりました。

[対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、景気は不透明な状況が続くものと思われます。米国及び欧州におきましては、減速傾向にある経済成長に回復の兆しが見えてまいりました。一方、わが国の経済は、切望される構造改革に進展が見られないこともあり、早期の回復は見込めないと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が付加価値を高めた新商品を積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模での競争がますます激しくなるものと思われます。

第137期は当社にとって、財務基盤回復から商品中心の回復に移行する重要な年と位置づけ、マツダブランドDNAを体現した次世代商品群を導入してまいります。平成14年2月にはその第一弾となる新型「アテンザ」の生産を防府第2工場を開始しました。国内で5月に発売する「アテンザ」は、新型の大型直列4気筒エンジンを搭載しており、そのダイナミックなパフォーマンス、スタイリング、パッケージング及び品質の領域で世界水準を目指して開発いたしました。また、「アテンザ」に続き、まったく新しい小型車を本年夏の終わりに導入する予定です。これらの新型車を支えるため全世界で「Zoom-Zoom(ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」というマーケティングキャンペーンを展開するとともに、国内の販売・サービスの品質の向上を図るなど

販売網を強化してまいります。

当社は、さらにコスト構造の改善、純有利子負債の削減に努めるとともに、競争力ある新商品を投入してまいります。また、マツダグループの強い財務構造の実現を目指し子会社の再編を進めるとともに、あらゆる領域において積極的にe・ビジネスの展開を図ってまいります。

さらに、当社はフォード モーター カンパニーとの戦略的関係を引き続き強化してまいります。具体的には、新型の大型直列4気筒エンジンの新技術の開発を主導し、また、フォード社が採用する当社の中型前輪駆動車技術につき緊密に連携してまいります。

加えて、引き続きMBLDの第3フェーズを含めた人材育成に向けて取り組んでまいります。

当社は、第137期を「実行、達成及び成長の年」と位置づけ、全社をあげて「マツダミレニアムプラン」の目標を確実に実行していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の内訳

区 分	国 内		輸 出		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	287,015 ^台	395,155 ^{百万円}	533,741 ^台	649,921 ^{百万円}	820,756 ^台	1,045,076 ^{百万円}
海外生産用部品	-	-	-	59,562	-	59,562
部 品	-	47,429	-	74,356	-	121,786
そ の 他	-	119,143	-	19,113	-	138,257
合 計	-	561,728	-	802,954	-	1,364,682

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

項 目	第133期 (平成10年4月 ～平成11年3月)	第134期 (平成11年4月 ～平成12年3月)	第135期 (平成12年4月 ～平成13年3月)	第136期(当期) (平成13年4月 ～平成14年3月)
売 上 高(百万円)	1,454,017	1,466,146	1,322,741	1,364,682
経 常 利 益(百万円)	49,774	7,735	32,300	28,348
当 期 利 益(百万円)	30,529	5,139	127,590	13,260
1株当たり当期利益	24円97銭	4円20銭	104円36銭	10円85銭
総 資 産(百万円)	1,074,945	1,104,609	1,428,364	1,373,144
純 資 産(百万円)	416,367	439,978	434,513	447,406
1株当たり純資産	340円58銭	359円90銭	355円43銭	366円35銭

(注) 1. は損失を示します。

- 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、当期の発行済株式総数につきましては、自己株式を控除しております。
- 第134期の経常利益及び当期利益が前期に比べ減少したのは、経営全般にわたる大幅な効率化、合理化は着実に進捗したものの、為替の急激な円高による影響に加え、会計処理方法の変更により費用が増加したことなどによるものであります。
- 第135期の経常利益及び当期利益が前期に比べ減少したのは、全社的なコスト低減活動を行ったものの、円高と売上台数の減少による影響に加え、退職給付債務の積立不足額の一括償却、特別退職費用及びその他の事業再構築費用を計上したことなどによるものであります。なお、期末において「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価差額を計上いたしました。その結果、純資産に大きな変動はございません。
- 第136期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題 [営業の経過及び成果]」に記載のとおりであります。

2. 会 社 の 概 況 (平成14年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、下記商品の製造、販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 な 商 品 名
車 両	〔乗 用 車〕 RX - 7、ミレーニア、カベラ、ロードスター、ファミリア、レーザーリデア、キャロル、MPV、トリビュート、エスケープ、ボンゴフレンディ、フリーダ、カベラワゴン、プレマシー、イクシオン、ファミリアS - ワゴン、デミオ、フェスティバミニワゴン、AZ - ワゴン、ラピュタ、AZ - オフロード、スクラムワゴン、スピアーノ 〔ト ラ ッ ク〕 タイタン、タイタンダッシュ、ボンゴブローニイ、ボンゴ、ファミリアバン、スクラム
海外生産用部品	海外生産向け組立用部品
部 品	国内及び海外向け各種部品
そ の 他	鋳造用・その他の材料等

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,222,496,655株
株主数	62,358名(前期末比1,191名増加)
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
フォード モーター カンパニー	408,175 ^{千株}	33.4%	- ^{千株}	-%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,803	4.5	-	-
株式会社三井住友銀行	37,624	3.1	1,571	0.0
三井住友海上火災保険株式会社	34,562	2.8	-	-
安田火災海上保険株式会社	25,215	2.1	-	-
住友信託銀行株式会社	25,105	2.1	1,503	0.1
東京海上火災保険株式会社	24,860	2.0	-	-
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	23,724	1.9	-	-
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,078	1.8	-	-
日本生命保険相互会社	20,860	1.7	-	-

(注) 株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社への持株比率については、両行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

(3) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

- ・ 当社取締役及び従業員に譲渡するための取得
 - 普通株式 1,202,000株
 - 取得価額の総額 305,007,798円
- ・ 単元未満株式の買取りによる取得
 - 普通株式 56,894株
 - 取得価額の総額 15,880,147円

処分株式

- 普通株式 30,000株
- 処分価額の総額 8,753,000円

期末保有株式

- 普通株式 1,230,226株

- (注) 1. 取得株式のうち単元未満株式の買取りにつきましては、平成13年9月以前の単元未満株式の買取りにより取得したものが含まれております。
2. 処分株式につきましては、全て平成13年9月以前の単元未満株式の買取りにより取得した自己株式を任意に市場において売却したものであります。

(4) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社 及 び 本 社 工 場	広島県安芸郡府中町
東 京 本 社	東京都千代田区
大 阪 支 社	大阪市北区
防 府 工 場	山口県防府市
三 次 事 業 所	広島県三次市
マツダ R & D センター横浜	横浜市神奈川区

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
19,948 名	757 名	41.5 才	20.4 年

(注) 1. は減少を示します。

2. 上記にはパートタイマー等294名を含めておりません。

(6) 重要な企業結合の状況

重要な子会社等

会 社 名	資本金又は出資金	所有比率	主要な事業内容
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	240,000 ^{千米ドル}	92.6 %	自動車及び部品の販売
マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH	17,895 ^{千ユーロ}	90.0	自動車及び部品の販売
マツダカナダ, Inc.	13,000 ^{千加ドル}	60.0	自動車及び部品の販売
マツダオーストラリア Pty. Ltd.	31,000 ^{千豪ドル}	100.0	自動車及び部品の販売
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	13,602 ^{千ユーロ}	100.0	自動車及び部品の販売
マツダモーターヨーロッパ GmbH	26 ^{千ユーロ}	100.0	欧州市場の事業統括
株式会社マツダオートザム	1,725 ^{百万円}	100.0	自動車及び部品の販売
東海マツダ販売株式会社	2,100 ^{百万円}	100.0	自動車及び部品の販売
株式会社マツダアンフィニ東京	2,000 ^{百万円}	100.0	自動車及び部品の販売
株式会社関東マツダ	406 ^{百万円}	94.3	自動車及び部品の販売
福岡マツダ販売株式会社	270 ^{百万円}	100.0	自動車及び部品の販売
マツダパーツ関東株式会社	500 ^{百万円}	97.0	自動車部品の販売
マツダ中販株式会社	1,500 ^{百万円}	100.0	中古自動車の販売
株式会社マツダレンタリース	300 ^{百万円}	85.2	自動車の賃貸
倉敷化工株式会社	72 ^{百万円}	75.0	自動車部品の製造販売
マロックス株式会社	430 ^{百万円}	63.4	自動車及び部品の運送
トーヨーエイトック株式会社	3,000 ^{百万円}	100.0	工作機械の製造販売
マツダモーターインターナショナル株式会社	15 ^{百万円}	100.0	自動車の販売
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	760,000 ^{千米ドル}	50.0	自動車の製造販売
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	5,000,000 ^{千タイ・バーツ}	50.0	自動車の製造販売

- (注) 1. は、子会社による所有を含む比率を表示しております。
2. マツダモーターオブアメリカ, Inc.は、事業活動上のビジネス名をマツダノースアメリカンオペレーションズとしております。
3. 株式会社関東マツダ(旧社名 株式会社マツダアンフィニ埼玉)は、株式会社埼玉マツダ、株式会社マツダアンフィニ関東及び株式会社マツダアンフィニ北東京を吸収合併のうえ、社名を変更しております。
4. 福岡マツダ販売株式会社及びマツダモーターインターナショナル株式会社は、当期より記載しております。
5. 当社の連結子会社は83社、持分法適用会社は16社であります。また、当期の連結売上高は2兆949億円、連結当期純利益は88億円となりました。

その他の重要な企業結合

昭和54年7月、フォード モーター カンパニー(フォード社)との間に、当社が同社の子会社であるフォード工業株式会社を吸収合併することにより、合併後の当社発行済株式総数の25%に相当する新株を同社に割当てる旨の取り決めを行い、平成5年12月には、両社の提携関係を一層発展させ、グローバルなスケールで戦略的協力関係を構築する旨合意いたしました。さらに、平成8年4月に、これまでの戦略的協力関係を一段と強化する旨合意し、同年5月にフォード社に対する第三者割当による新株式の発行を行いました。フォード社は、当社の発行済株式総数の33.4%に当たる408,175千株を所有しております。

また、オートアライアンスインターナショナル, Inc.及びオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.は、当社とフォード社が共同して経営を行っております。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が所有する当社株式	
		持 株 数	持株比率
日 本 政 策 投 資 銀 行	71,515 ^{百万円}	- ^{千株}	- [%]
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	56,700	37,624	3.1
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	24,470	25,105	2.1
株 式 会 社 広 島 銀 行	10,100	-	-
国 際 協 力 銀 行	8,497	-	-
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	8,470	8	0.0
株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行	7,890	-	-
株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行	6,760	9,242	0.8
U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,220	-	-
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	4,510	2,641	0.2

- (注) 株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行の3行は、平成14年4月1日に、合併・分割し、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(8) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	渡 辺 一 秀	
代表取締役社長	マーク・フィールズ	
代表取締役副社長	井 巻 久 一	研究開発・生産・品質・物流統括
代表取締役専務取締役	ロバート・エル・シャンクス	財務統括 (CFO) 関係会社担当
専 務 取 締 役	デービッド・ジー・トーマス	マーケティング・販売・カスタ マーサービス担当
専 務 取 締 役	藤 原 睦 躬	購買担当
専 務 取 締 役	山 内 孝	秘書・人事・監査・病院担当
専 務 取 締 役	荷 堂 啓	技術研究所・品質・シックス シグマ担当
専 務 取 締 役	長谷川 録 一	ITソリューション・e-ビジネス・ 総務・法務・リスクマネジメント・ 大阪支社担当、 財務統括 (CFO) 補佐
*常 務 取 締 役	ギデオン・ウォルサーズ	企画・原価企画担当、企画本部長
常 務 取 締 役	松 原 恒 夫	海外販売担当
常 務 取 締 役	山 本 健 一	国内マーケティング・国内販売・ 国内カスタマーサービス担当
常 務 取 締 役	井 上 等	R&D技術管理担当、研究開発・ 生産・品質・物流統括補佐
常 務 取 締 役	以 南 文 昭	商品戦略・コーポレートベンチ マーキング担当
取 締 役	平 岩 重 治	広報渉外担当、広報渉外本部長
取 締 役	ポール・アール・ストークス	購買本部長
取 締 役	山 木 勝 治	製造・物流担当
取 締 役	若 山 正 純	国内マーケティング本部長
取 締 役	丸 本 明	欧州開発・生産担当
取 締 役	江 川 恵 司	総務部長
取 締 役	神 田 眞 樹	人事本部長
*取 締 役	保 坂 浩	国内販売本部長
*取 締 役	稲 本 信 秀	技術本部長
*取 締 役	尾 崎 清	財務・国内販売会社財務担当、 財務本部長
監査役 (常勤)	大 谷 幸 三	
監査役 (常勤)	阪 田 俊 紀	
*監査役 (常勤)	下 野 輝 弘	
監 査 役	土 肥 孝 治	弁護士
監 査 役	吉 岐 馨 夫	

(地位及び担当等は、平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 監査役 土肥孝治及び吉岐譽夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. *印は平成13年6月26日開催の第135回定時株主総会で新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。
3. 平成13年6月26日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって、取締役 武鑑正勝、監査役 吉川慶一郎の各氏はそれぞれ退任いたしました。また、平成13年12月31日付で取締役 ヤン・ブレンテブラーテン氏、平成14年2月28日付で常務取締役 フィリップ・アール・マーテンス氏、平成14年3月31日付で取締役 ポール・アール・ストークス氏はそれぞれ退任いたしました。
4. 平成14年3月1日付で専務取締役 井巻久一は代表取締役副社長に就任いたしました。
5. 平成14年4月1日付で取締役の担当が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担当又は主な職業
常務取締役	以 南 文 昭	商品戦略・コスト革新戦略 担当

~~~~~  
 本営業報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて  
 おります。

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

| 資 産 の 部     |           | 負 債 の 部           |            |
|-------------|-----------|-------------------|------------|
| 科 目         | 金 額       | 科 目               | 金 額        |
|             | 百万円       |                   | 百万円        |
| 流 動 資 産     | 391,211   | 流 動 負 債           | 365,644    |
| 現金及び預金      | 153,450   | 支 払 手 形           | 4,894      |
| 受 取 手 形     | 51        | 買 掛 金             | 152,562    |
| 売 掛 金       | 94,073    | 短 期 借 入 金         | 64,080     |
| 製 品         | 23,751    | 一年以内返済長期借入金       | 23,562     |
| 原 材 料       | 262       | 一年以内償還社債          | 25,000     |
| 仕 掛 品       | 24,365    | 未 払 金             | 13,173     |
| 貯 蔵 品       | 1,459     | 未 払 費 用           | 57,979     |
| 前 払 費 用     | 1,093     | 前 受 金             | 228        |
| 未 収 入 金     | 56,275    | 預 り 金             | 6,419      |
| 繰 延 税 金 資 産 | 35,640    | 製 品 保 証 引 当 金     | 14,660     |
| その他の流動資産    | 4,702     | 関係会社整理損失引当金       | 2,275      |
| 貸 倒 引 当 金   | 3,915     | その他の流動負債          | 810        |
| 固 定 資 産     | 981,922   | 固 定 負 債           | 560,092    |
| 有 形 固 定 資 産 | 569,481   | 社 債               | 136,900    |
| 建 物         | 76,549    | 長 期 借 入 金         | 183,862    |
| 構 築 物       | 16,732    | 再評価に係る繰延税金負債      | 93,971     |
| 機 械 及 び 装 置 | 126,913   | 退 職 給 付 引 当 金     | 141,185    |
| 車 両 運 搬 具   | 1,263     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 739        |
| 工 具 器 具 備 品 | 22,650    | 預 り 保 証 金         | 3,433      |
| 土 地         | 296,273   | その他の固定負債          | 1          |
| 建 設 仮 勘 定   | 29,097    | 負債の部合計            | 925,737    |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,465     |                   |            |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 8,465     | 資 本 の 部           |            |
| 投 資 等       | 403,976   |                   | 百万円        |
| 投資有価証券      | 75,623    | 資 本 金             | 120,078    |
| 子会社株式・同出資金  | 119,602   | 法 定 準 備 金         | 119,968    |
| 長 期 貸 付 金   | 147,243   | 資 本 準 備 金         | 104,216    |
| 長 期 前 払 費 用 | 3,964     | 利 益 準 備 金         | 15,751     |
| 繰 延 税 金 資 産 | 75,126    | 再 評 価 差 額 金       | 125,326    |
| その他の投資等     | 17,008    | 剩 余 金             | 82,400     |
| 貸 倒 引 当 金   | 22,468    | 別 途 積 立 金         | 167,000    |
| 投資評価引当金     | 12,125    | 配 当 引 当 積 立 金     | 4,000      |
| 繰 延 資 産     | 10        | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 11,111     |
| 社 債 発 行 差 金 | 10        | 特 別 償 却 積 立 金     | 40         |
|             |           | 当 期 未 処 理 損 失     | 99,751     |
|             |           | ( 当 期 利 益 )       | ( 13,260 ) |
|             |           | 評 価 差 額 金         | 54         |
|             |           | 自 己 株 式           | 312        |
|             |           | 資本の部合計            | 447,406    |
| 合 計         | 1,373,144 | 合 計               | 1,373,144  |

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

# 損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 経常損益の部         |           |
| 営業損益の部         | 百万円       |
| 営業収益           | 1,364,682 |
| 売上高            | 1,364,682 |
| 営業費用           | 1,338,619 |
| 売上原価           | 1,121,746 |
| 販売費及び一般管理費     | 216,872   |
| 営業利益           | 26,063    |
| 営業外損益の部        |           |
| 営業外収益          | 15,007    |
| 受取利息・配当金       | 8,004     |
| その他            | 7,002     |
| 営業外費用          | 12,722    |
| 支払利息           | 9,040     |
| その他            | 3,681     |
| 経常利益           | 28,348    |
| 特別損益の部         |           |
| 特別利益           | 5,426     |
| 固定資産売却益        | 151       |
| 投資有価証券売却益      | 4,389     |
| 関係会社整理損失引当金戻入益 | 724       |
| その他            | 160       |
| 特別損失           | 13,674    |
| 固定資産売却損        | 141       |
| 固定資産除却損        | 3,097     |
| 投資有価証券売却損      | 2         |
| 投資有価証券評価損      | 1,587     |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 572       |
| 投資評価引当金繰入額     | 8,136     |
| その他            | 138       |
| 税引前当期利益        | 20,100    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 31        |
| 法人税等調整額        | 6,807     |
| 当期利益           | 13,260    |
| 前期繰越損失         | 112,256   |
| 再評価差額金取崩額      | 756       |
| 当期末処理損失        | 99,751    |

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価方法

たな卸資産  
有価証券

総平均法に基づく原価基準

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

移動平均法に基づく原価基準

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく  
時価法（評価差額は全部資本  
直入法により処理し、売却原  
価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価基準

#### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

デリバティブ取引

時価法

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建  
物（建物附属設備を除く）及び工具については定額法）

#### 3. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
社債発行差金は社債償還期間で均等償却しております。  
また、社債発行費は支払時に全額費用としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

#### 5. 引当金の計上方法

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書  
の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を  
加味して計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社  
の財政状態等を勘案して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退  
職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して  
おります。なお、過去勤務債務は、その発生時の従  
業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）に  
よる定額法により費用処理しております。また、数  
理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存  
勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法によ  
りそれぞれ発生翌事業年度から費用処理すること  
としております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ  
く期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見  
込額を計上しております。一般債権については貸倒  
実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権について  
は財務内容評価法によっております。

投資評価引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容  
等を勘案して計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約  
及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債  
務については、振当処理を行っております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式

### 会計処理方法の変更

#### 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当期の発生額167百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額572百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益は167百万円減少し、税引前当期利益は739百万円減少しております。

### 追加情報

#### 1. 金融商品会計

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、投資有価証券は51百万円増加し、その他の投資等は84百万円減少し、投資等の繰延税金資産は21百万円減少し、資本の部に評価差額金を 54百万円計上しております。

#### 2. 自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、従来、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた自己株式（当期末7百万円）は、当期より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。また、ストックオプション制度導入に伴い、当期において取得した自己株式（当期末305百万円）についても同様の記載をしております。

#### 3. 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・

センター審理情報 No.15」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)により、当期から「未払費用」(当期末15,296百万円)に含めて計上する方法に変更しております。

#### 4. 不動産信託

第134期において、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金4,504百万円は投資等の「その他の投資等」に含めて表示しております。

#### 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 966,297<sup>百万円</sup>
2. 子会社に対する短期金銭債権 42,892<sup>百万円</sup>
3. 子会社に対する長期金銭債権 136,221<sup>百万円</sup>
4. 子会社に対する短期金銭債務 23,786<sup>百万円</sup>
5. 担保提供資産  
有形固定資産 318,793<sup>百万円</sup> (簿価)
6. 重要な外貨建ての資産  
投資有価証券 69,757<sup>百万円</sup> (380,000<sup>千ドル</sup>、2,250,000<sup>千タイ・パーツ</sup>、16,380<sup>千インド・ルピー</sup>ほか)  
子会社株式・同出資金 86,487<sup>百万円</sup> (264,294<sup>千ドル</sup>、146,970<sup>千ユーロ</sup>、3,262,067<sup>千タイ・パーツ</sup>ほか)
7. 長期貸付金(1年以内返済予定分を含む)には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約貸付金が135,092百万円含まれています。
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機があります。
9. 関係会社整理損失引当金、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 保証債務等 251,911<sup>百万円</sup>
11. 買戻条件付債権譲渡高 24,812<sup>百万円</sup>
12. 1株当たり当期利益 10円85銭
13. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 17,634<sup>百万円</sup>

#### 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高 523,742<sup>百万円</sup>
2. 子会社からの仕入高 97,146<sup>百万円</sup>
3. 子会社との営業取引以外の取引高 10,849<sup>百万円</sup>

## 利益処分案

| 摘 要                     | 金 額                         |
|-------------------------|-----------------------------|
| 当 期 未 処 理 損 失           | 99,751,680,559 <sup>円</sup> |
| 別 途 積 立 金 取 崩 額         | 107,000,000,000             |
| 配 当 引 当 積 立 金 取 崩 額     | 4,000,000,000               |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 | 1,799,092,346               |
| 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額     | 8,732,268                   |
| 計                       | 13,056,144,055              |
| これを下記のとおり処分いたします。       |                             |
| 株 主 配 当 金               | 2,442,532,858               |
| 1株につき2円                 |                             |
| 次 期 繰 越 利 益             | 10,613,611,197              |

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

平成14年5月10日

マツダ株式会社

代表取締役社長 マーク・フィールズ 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 友田民義 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 佐上芳春 ⑩  
関与社員

関与社員 公認会計士 小松原浩平 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、マツダ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金についての会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び期間損益の適正化並びに財務内容の健全化を図るためのものであるから、正当な理由に基づく変更と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第136期営業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役から監査の方法および結果について報告を受け、審議の結果、監査役の全員一致により、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役および使用人から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月14日

マツダ株式会社 監査役会  
監査役(常勤) 大谷 幸三 (印)  
監査役(常勤) 阪田 俊紀 (印)  
監査役(常勤) 下野 輝弘 (印)  
監査役 土肥 孝治 (印)  
監査役 吉岐 馨夫 (印)

(注) 監査役 土肥孝治および監査役 吉岐馨夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## (ご参考)

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部                        |              |
|-----------|-----------|--------------------------------|--------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目                            | 金 額          |
|           | 百万円       |                                | 百万円          |
| 流 動 資 産   | 725,143   | 流 動 負 債                        | 920,046      |
| 現金及び預金    | 228,679   | 支払手形及び買掛金                      | 257,510      |
| 受取手形及び売掛金 | 113,199   | 短期借入金                          | 271,926      |
| たな卸資産     | 257,073   | 一年以内返済長期借入金                    | 40,099       |
| 繰延税金資産    | 80,403    | 一年以内償還社債                       | 25,000       |
| その他       | 50,685    | 未払金                            | 129,581      |
| 貸倒引当金     | 4,896     | 未払費用                           | 129,747      |
| 固 定 資 産   | 1,009,737 | 製品保証引当金                        | 15,364       |
| 有形固定資産    | 817,289   | 関係会社整理損失引当金                    | 4,272        |
| 建物及び構築物   | 152,630   | その他                            | 46,547       |
| 機械装置及び運搬具 | 145,400   | 固 定 負 債                        | 633,957      |
| 土地        | 441,150   | 社 債                            | 136,900      |
| その他       | 78,109    | 長期借入金                          | 212,393      |
| 無形固定資産    | 17,985    | 再評価に係る繰延税金負債                   | 93,971       |
| 投資その他の資産  | 174,463   | 退職給付引当金                        | 174,630      |
| 投資有価証券    | 46,371    | 役員退職慰労引当金                      | 1,482        |
| 長期貸付金     | 28,009    | その他                            | 14,581       |
| 繰延税金資産    | 92,983    | 負 債 合 計                        | 1,554,003    |
| その他       | 30,584    |                                |              |
| 貸倒引当金     | 23,484    | 少 数 株 主 持 分                    |              |
| 繰 延 資 産   | 15        | 少数株主持分                         | 百万円<br>8,055 |
|           |           | 資 本 の 部                        |              |
|           |           |                                | 百万円          |
|           |           | 資 本 金                          | 120,078      |
|           |           | 資 本 準 備 金                      | 104,216      |
|           |           | 再 評 価 差 額 金                    | 125,326      |
|           |           | 連 結 剰 余 金                      | 128,565      |
|           |           | その他有価証券評価差額金                   | 28           |
|           |           | 為替換算調整勘定                       | 47,878       |
|           |           | 自 己 株 式                        | 312          |
|           |           | 資 本 合 計                        | 172,837      |
| 資 産 合 計   | 1,734,895 | 負 債、少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 合 計 | 1,734,895    |

# 連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
|              | 百万円       |
| 売 上 高        | 2,094,914 |
| 売 上 原 価      | 1,551,410 |
| 販売費及び一般管理費   | 514,951   |
| 営 業 利 益      | 28,553    |
| 営 業 外 収 益    | 21,082    |
| 受取利息・配当金     | 2,601     |
| 持分法による投資利益   | 6,303     |
| そ の 他        | 12,178    |
| 営 業 外 費 用    | 30,414    |
| 支 払 利 息      | 22,678    |
| そ の 他        | 7,736     |
| 経 常 利 益      | 19,221    |
| 特 別 利 益      | 6,526     |
| 特 別 損 失      | 10,239    |
| 税金等調整前当期純利益  | 15,508    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,048     |
| 法人税等調整額      | 5,016     |
| 少数株主利益       | 2,646     |
| 当 期 純 利 益    | 8,830     |